

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2023年1～3月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2023年1～3月実績、2023年4～6月予測
- 対象企業／県内主要企業473社
うち、回答社数226社(製造業100社、非製造業126社)

〈2023年4月〉

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2022年10月～2023年3月期の実績	9
(2) 2023年4～9月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

1. 概況 自社業況総合判断 DI は全産業で 11pt 上昇

— 感染抑制・行動制約緩和等が好影響も、供給制約・物価高等が下押し

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 7.1%と、前期（2022 年 10～12 月期）調査の同 18.1%から 11 ポイント（以下、pt）上昇した。

今期は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の感染拡大の抑制や行動制約の緩和、大型の観光振興策などを受けて、非製造業の景況感が大幅に改善した。一方、供給制約や物価高等が下押し材料となり、製造業の改善幅は、非製造業に比べて小幅となった。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 9.0%と、前期から 4pt 上昇した。製造業では、世界的な部品不足等の影響が著しかった前年に比べ景況感が改善したものの、供給制約解消の遅れや、エネルギー価格を含む諸物価の高騰・高止まりなどが下押し材料となったとみられる。

非製造業は「悪化」超 5.7%と、前期から 17pt 上昇した。非製造業では、製造業と同様に物価高が課題ではあるものの、感染拡大の抑制や行動制約の緩和、全国旅行支援をはじめとする大型の観光振興策などが好影響した企業が多く、景況感が大幅に改善したと考えられる。

次期（2023 年 4～6 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 7.6%と今期から横ばいの見通し。業種別にみると、製造業が同 10.0%と概ね横ばい、非製造業が同 5.7%と横ばいの見込みとなっている。次期は、全国旅行支援の延長や新型コロナの「5 類」移行などが追い風になると期待される一方、物価高や感染再拡大の懸念など、景況感の下押し材料も少なくない。先行きは、物価の動向や、海外経済・為替市場の動向、「5 類」移行後の国内社会・経済の変化、また、それらに関する県内企業の対応状況などを注視する必要がある。

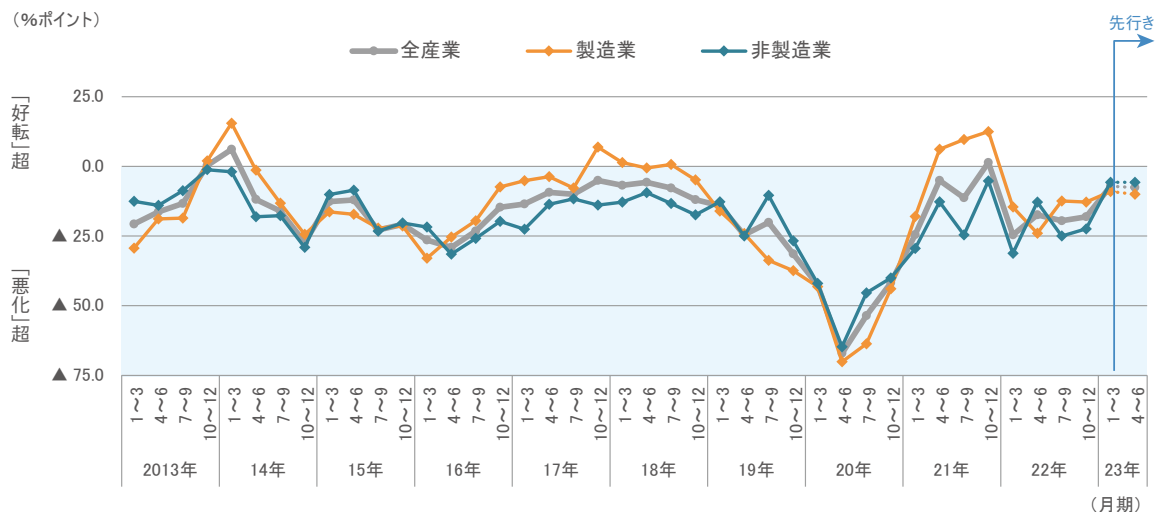
自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

	2022				2023		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	前回予測	4～6月期予測
全産業	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 13.5	▲ 7.6
製造業	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 10.0
非製造業	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 5.7	▲ 18.0	▲ 5.7

※自社業況総合判断 DI = 「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

自社業況総合判断DIの推移



2. 自社業況 — 製造業で 4pt 上昇、非製造業で 17pt 上昇

自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 7.1%と、前期（2022 年 10～12 月期）調査の同 18.1%から 11pt 上昇した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 9.0%と前期から 4pt 上昇した。企業からは、一部製品に関して需要が好調との声があった一方、「部品調達難で減産を余儀なくされている」（輸送用機械）、「引き合いはあるが部材の納期が長期化している」（電気機械）など、供給制約の悪影響に関する声が多く聞かれた。また、エネルギー価格を含む諸物価の高騰・高止まりにより、収益状況が悪化しているとの声も目立つ。製造業では、世界的な部品不足等の影響が著しかった前年に比べ景況感が改善したものの、供給制約解消の遅れや物価高などが下押し材料となり、改善幅については非製造業よりも小幅に留まったと推測される。

非製造業は「悪化」超 5.7%と前期から 17pt 上昇した。企業からは、「行動制約の緩和から入場者数がコロナ前の水準に戻りつつある」（プロスポーツチーム運営）、「全国旅行支援の影響で宿泊客が増加した」（飲食・宿泊業）など、感染拡大の抑制や行動制約の緩和、大型の観光振興策などの好影響を指摘する声が多かった。一方、物価高によって、消費マインドの悪化、企業収益の低下といった悪影響を受けているとの声も多く、製造業と同様、物価上昇への対応が課題となっているとみられる。

先行き（2023 年 4～6 月期）は、全産業で「悪化」超 7.6%と今期から横ばい、業種別では、製造業が概ね横ばい、非製造業が横ばいの見通しである。次期は、全国旅行支援の延長、新型コロナの「5 類」移行といった好材料の一方、物価高や感染再拡大の懸念など、景況感の下押し材料も少なくない。先行きは、物価動向や海外経済等の動向、「5 類」移行後の社会・経済の変化、それらに関する県内企業の対応状況などを注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

	2021	2022				2023	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
全産業	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 7.6
製造業	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 10.0
素材業種	14.3	▲ 18.2	7.2	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 12.5	0.0
加工業種	36.1	0.0	▲ 31.3	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 4.3
その他業種	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 26.5	▲ 13.9	▲ 8.1	▲ 6.5	▲ 17.4
非製造業	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 5.7	▲ 5.7
建設業	3.4	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 38.5	▲ 28.6	▲ 17.3	▲ 7.1
卸売業	▲ 16.7	▲ 39.2	▲ 12.0	▲ 37.5	▲ 36.4	▲ 11.1	▲ 16.7
小売業	▲ 33.3	▲ 59.1	▲ 27.3	▲ 16.6	▲ 41.2	▲ 4.0	▲ 8.0
運輸・倉庫業	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	0.0
その他業種	3.9	▲ 7.3	2.0	▲ 17.0	▲ 7.0	2.4	0.0

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

従業員数	2021	2022				2023	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
30人未満	▲ 14.1	▲ 37.3	▲ 28.2	▲ 45.5	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 7.9
30～99人	8.5	▲ 26.0	▲ 13.7	▲ 15.2	▲ 17.9	▲ 16.0	▲ 9.4
100～299人	10.8	▲ 5.0	▲ 19.5	▲ 2.7	▲ 14.7	▲ 2.4	▲ 16.3
300人以上	15.4	▲ 8.7	0.0	7.7	▲ 10.0	17.2	10.3

3. 地域別の動向 — 全産業のDIは県西のみ横ばい、その他は上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「好転」超1.7%と前期比14pt上昇した。業種別にみると、製造業は「好転」超4.3%と同11pt上昇し、非製造業は0.0%と同15pt上昇した。

〈県南地域〉

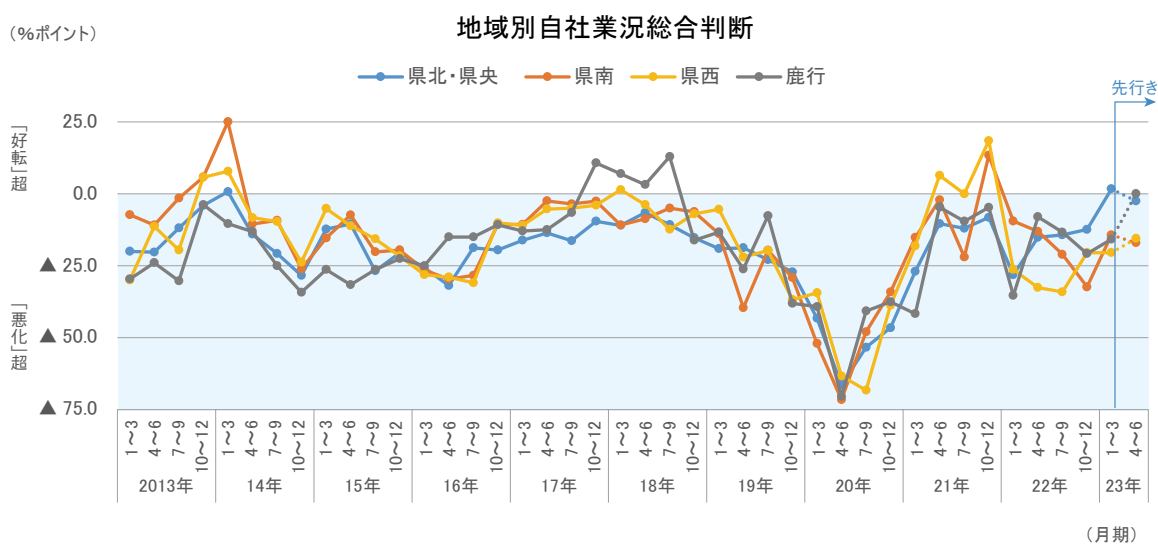
全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超14.3%と前期比18pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超22.2%と同11pt上昇し、非製造業は「悪化」超8.3%と同23pt上昇した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超20.5%と前期から横ばいだった。業種別にみると、製造業は「悪化」超21.7%と同22pt低下し、非製造業は「悪化」超19.0%と同24pt上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超15.8%と前期比5pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超16.7%と同12pt上昇し、非製造業は「悪化」超14.3%と同4pt低下した。



4. 国内景気の動向 — 製造業で4pt上昇、非製造業で21pt上昇

全産業の国内景気判断DIは、「悪化」超9.7と前期比13pt上昇した。業種別にみると、製造業は前期比4pt上昇し、非製造業は同21pt上昇した。先行き（2023年4～6月期）は、製造業で今期から概ね横ばい、非製造業で6pt上昇する見通し。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2021	2022				2023	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
全産業	5.0	▲29.4	▲15.7	▲27.1	▲23.0	▲9.7	▲7.6
製造業	17.2	▲24.1	▲19.8	▲18.0	▲16.9	▲13.1	▲15.2
非製造業	▲2.2	▲33.1	▲12.8	▲34.1	▲27.9	▲7.2	▲1.6

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

5. 企業経営

項目別判断DI (2022年10～12月期、2023年1～3月期) (前年同期比・%ポイント)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期
全産業	4.8	0.9	-	-	-	-	-	-	71.7	73.6	44.3	40.8	▲20.7	▲19.0
製造業	12.7	▲7.3	11.7	▲11.2	10.7	▲10.2	10.8	11.4	79.0	77.3	55.7	44.9	▲16.8	▲28.6
素材業種	0.0	▲12.5	▲11.1	▲12.5	0.0	▲12.5	22.2	12.5	100.0	25.0	88.9	12.5	0.0	▲12.5
加工業種	2.1	▲11.6	2.1	▲11.1	2.0	▲11.4	12.5	18.2	77.6	88.6	55.1	54.5	▲10.2	▲25.0
その他業種	29.7	▲2.2	30.5	▲10.8	25.0	▲8.7	5.5	4.4	75.7	75.6	48.6	41.3	▲29.7	▲34.8
非製造業	▲1.7	7.7	-	-	-	-	-	-	65.8	70.8	35.1	37.5	▲23.7	▲11.4
建設業	0.0	▲12.0	-	-	-	-	-	-	78.6	79.3	25.9	34.5	▲39.3	▲10.7
卸売業	13.7	15.8	-	-	-	-	-	-	77.3	84.2	68.2	68.4	▲27.3	▲26.3
小売業	▲52.9	8.0	-	-	-	-	-	-	68.8	72.0	41.1	64.0	▲52.9	▲29.2
運輸・倉庫業	10.0	▲12.5	-	-	-	-	-	-	60.0	55.6	44.4	0.0	9.1	▲10.0
その他業種	7.5	20.0	-	-	-	-	-	-	51.2	61.0	19.0	15.0	▲9.1	4.8

※仕入価格、販売価格は前期比

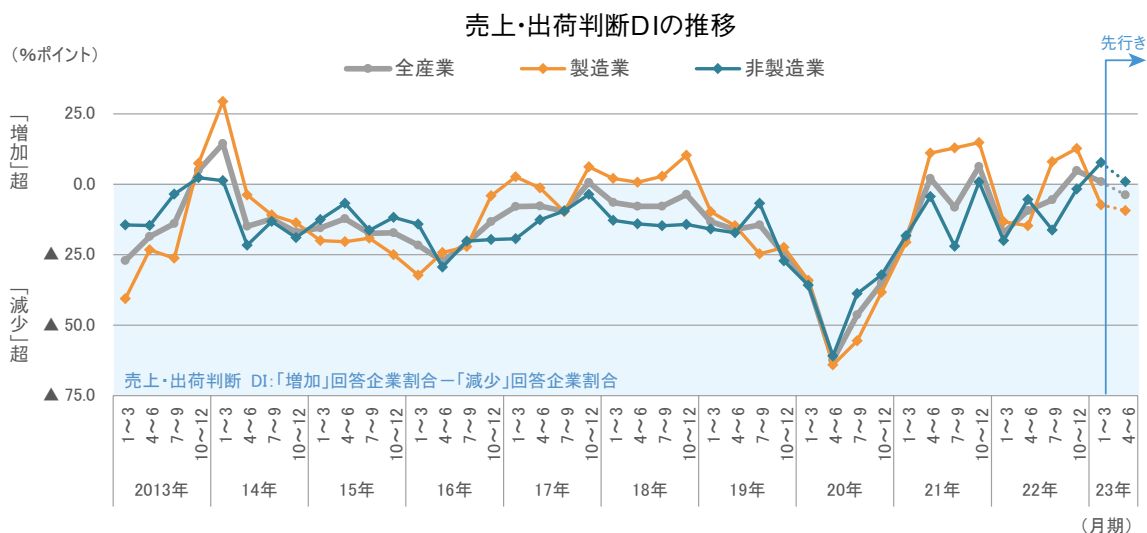
(1) 売上・出荷動向：売上・出荷判断DIは製造業で20pt低下、非製造業で9pt上昇

売上・出荷判断DIは、全産業で「増加」超0.9%と前期比4pt低下した。

業種別にみると、製造業では「減少」超7.3%と前期から20pt低下した。企業からは「感染状況が落ち着く中、(特需が収束し)売上が減少した」(化学：医薬品等)、「供給制約の影響で自動車関係の仕事がストップした」(生産用機械)など、需要が低下したとの声が聞かれる。また、「客先との価格交渉が難しい」(木材・木製品)、「値上げ交渉が先延ばしされている」(金属製品)といった声も多く、コスト上昇分の価格転嫁が課題となっている様子が見える。

一方、非製造業では「増加」超7.7%と、前期比9pt上昇した。企業からは「全国旅行支援の影響で宿泊客が増加。感染状況が落ち着く中で宴会需要も戻ってきた」(宿泊・飲食業)、「新規感染者数の減少や行動制約の緩和により、消費が活発化している」(小売業)など、感染拡大の抑制や行動制約の緩和、大型の観光振興策などの好影響を指摘する声が上がっている。一方、エネルギー価格を含む諸物価の高騰・高止まりによって、消費マインドの悪化、企業収益の低下といった悪影響を受けているとの声も多く、製造業と同様、物価上昇への対応が課題とみられる。

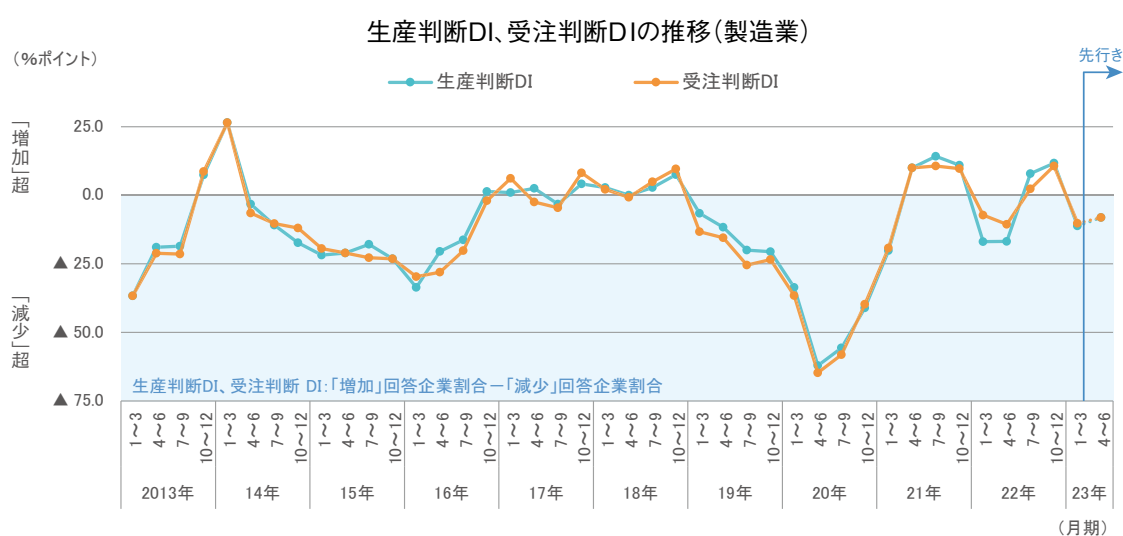
先行き(2023年4～6月期)は、全産業で「減少」超3.8%と今期から5pt低下し、業種別では、製造業が概ね横ばい、非製造業が7pt低下する見通しである。



(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断DIは23pt低下、受注判断DIは21pt低下

製造業の生産判断DIは「減少」超11.2%と前期比23pt低下し、受注判断DIは「減少」超10.2%と同21pt低下した。企業からは、家電やEV等、一部の品目に関し生産が好調との声が聞かれた一方、「メーカーの生産調整を受け減産している」（輸送用機械）、「受注はあるが、部材の調達が長期化している」（電気機械）など、供給制約の悪影響に関する声が多く聞かれた。また、中国等の海外経済減速に伴い、スマートフォン関連部品等の需要が減少したとの声もある。

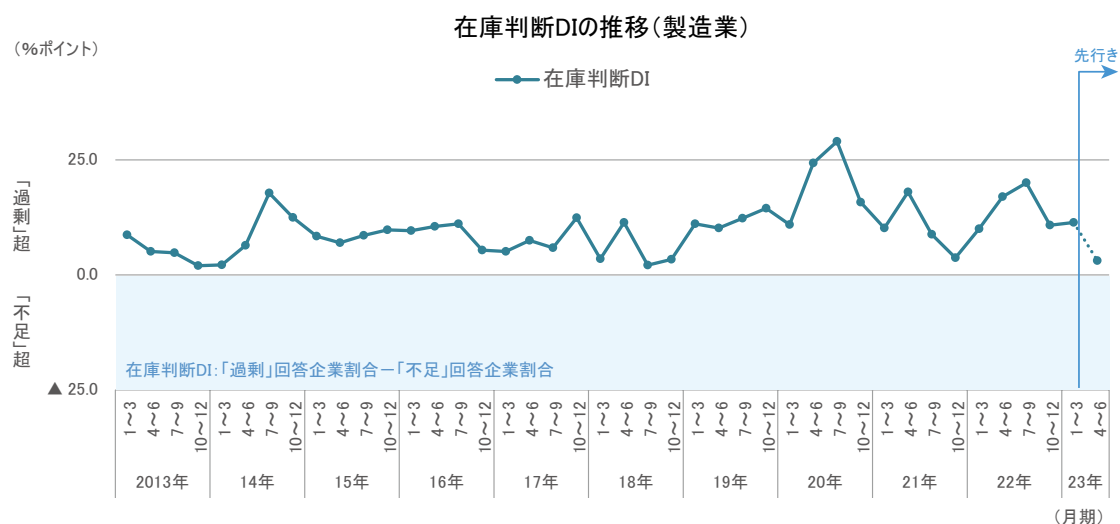
先行き（2023年4～6月期）は、生産判断DIが「減少」超8.1%と今期から3pt上昇し、受注判断DIが「減少」超8.1%と概ね横ばいとなる見通しである。来期も供給制約の悪影響が続くと見ている企業が多く、中には、先行き不透明感から「欠員の補充を見送る」（金属製品）など人員計画を下方修正するとの声も上がっている。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断DIは横ばい、先行きは8pt低下する見通し

製造業の在庫判断DIは「過剰」超11.4%と、前期から横ばいだった。

先行き（2023年4～6月期）は、「過剰」超3.1%と今期から8pt低下する見通しである。

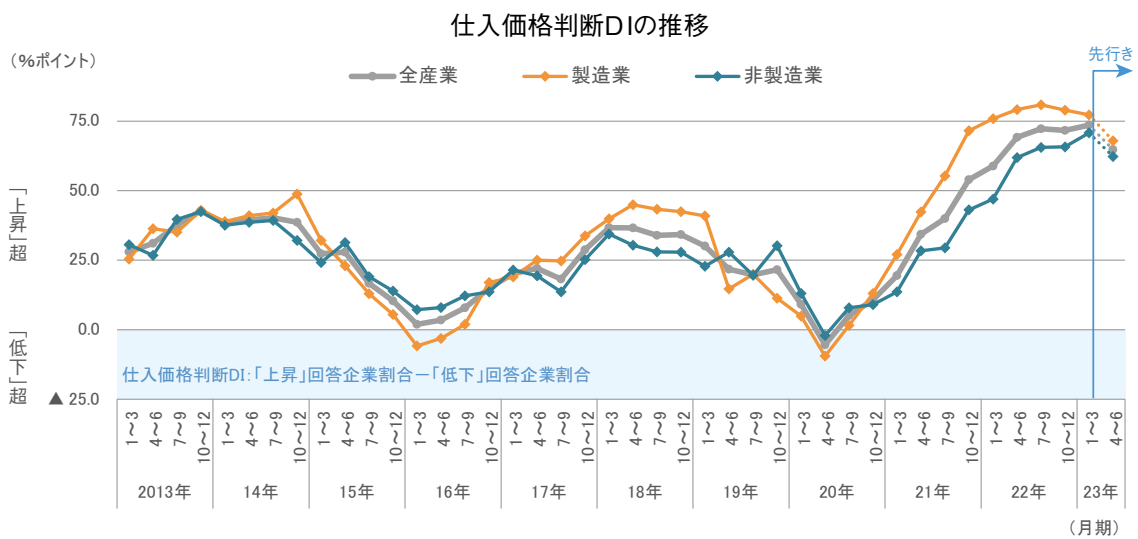


(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は過去 20 年で最も高い水準を更新

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 73.6%と、2022 年 7～9 月期（同 72.3%）を超え、過去 20 年で最も高い水準となった。業種別にみると、製造業が同 77.3%と依然高水準ながらも 2 期連続で低下した一方、非製造業が同 70.8%と 11 期連続で上昇し、過去 20 年で初めて 70%台を記録した。企業からは「原材料価格が暴騰している」（食料品製造業）、「建築資材が高騰し、納期も遅れている」（建設業）、「経費高騰で利益が大きく減少した」（自動車用品卸売業）といった声があり、幅広い業種で仕入価格が上昇・高止まりしている様子が見られる。

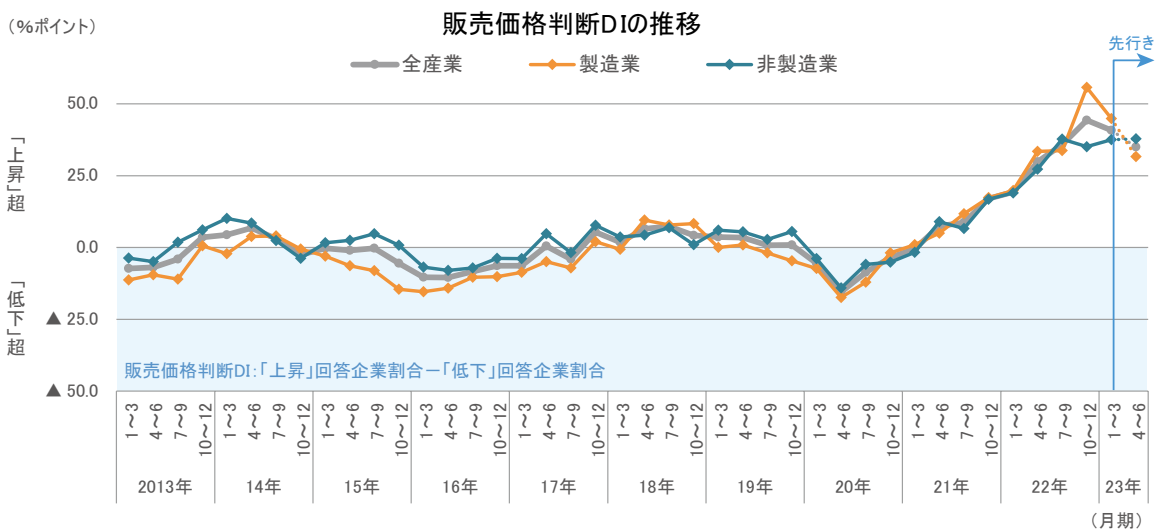
先行き（2023 年 4～6 月期）は、全産業で「上昇」超 64.8%と今期から 9pt 低下し、業種別では、製造業が同 68.0%と 9pt 低下、非製造業が同 62.3%と 9pt 低下する見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 40.8%と前期から 4pt 低下した。業種別にみると、製造業は同 44.9%と 11pt 低下、非製造業は同 37.5%と概ね横ばいとなっている。

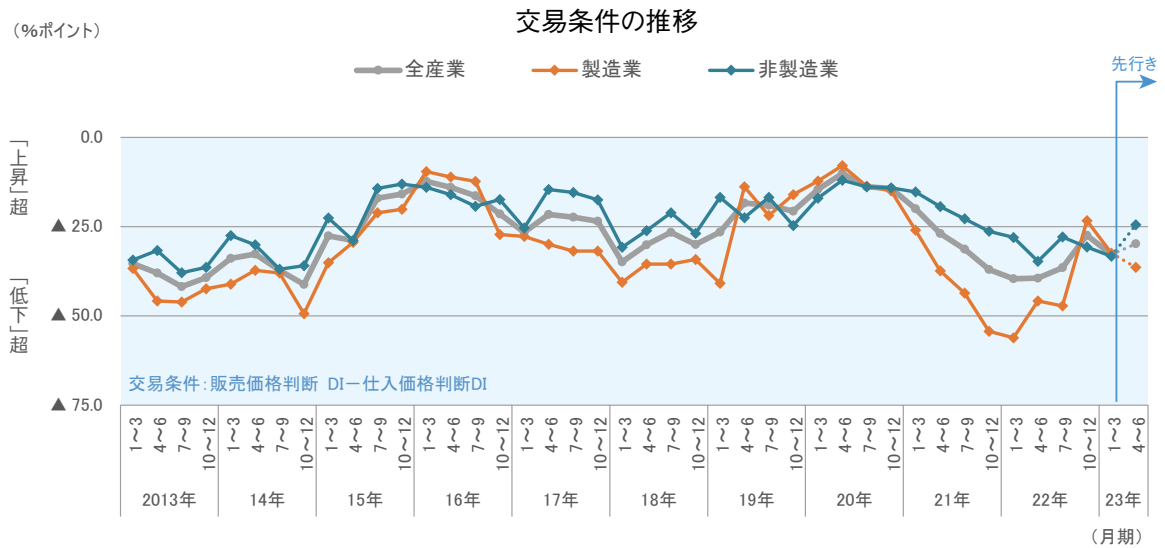
先行き（2023 年 4～6 月期）は、全産業で「上昇」超 35.0%と今期から 6pt 低下し、業種別では、製造業が同 31.6%と 13pt 低下、非製造業が同 37.8%と横ばいとなる見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を引いた交易条件は、全産業で▲ 32.8%と前期から 5pt 低下した。業種別にみると、製造業は▲ 32.4%と 9pt 低下、非製造業は▲ 33.3%と概ね横ばいとなっている。製造業からは、「製品の値上げ交渉が先延ばしされ、利益率が低下している」（金属製品）、「電気料金高騰分の販売価格への上乗せが一部認められたが、全額分は転嫁できていない」（生産用機械）など、コスト上昇分の価格転嫁が十分に進んでいないとの声が聞かれた。

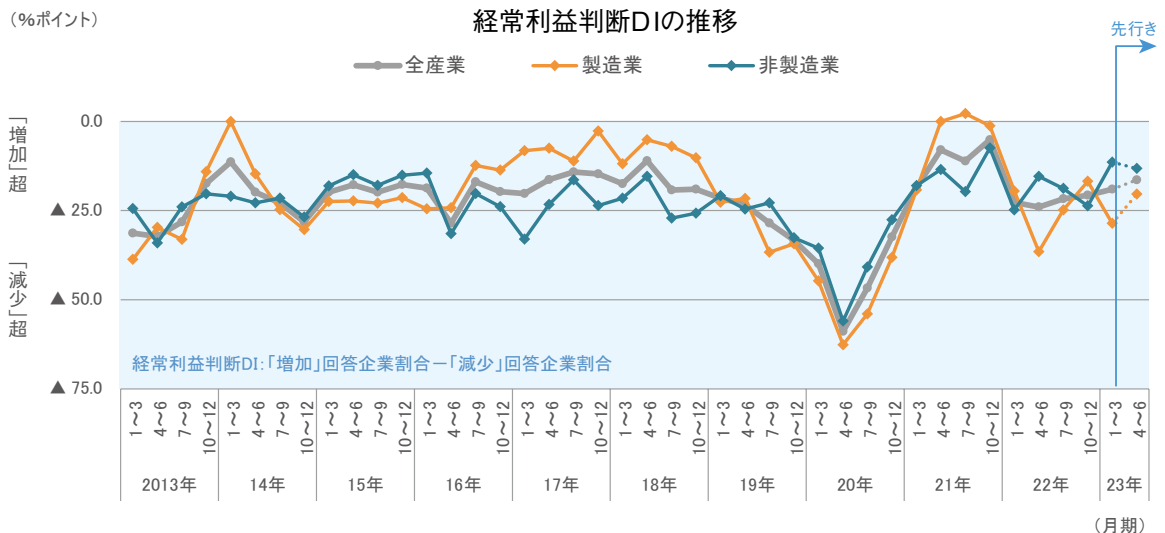
先行き（2023 年 4～6 月期）は、全産業で▲ 29.8%と今期から 3pt 上昇し、業種別では、製造業が▲ 36.4%と 4pt 低下する一方、非製造業が▲ 24.5%と 9pt 上昇する見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断 DI は製造業で 12pt 低下、非製造業で 12pt 上昇

経常利益判断 DI は、全産業で「減少」超 19.0%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 28.6%と前期から 12pt 低下、非製造業は同 11.4%と同 12pt 上昇した。

先行き（2023 年 4～6 月期）は、全産業で「減少」超 16.4%と今期から概ね横ばいとなり、業種別では、製造業は同 20.4%と 8pt 上昇、非製造業は同 13.2%と概ね横ばいの見通しである。



(6) 経営上の問題点：全産業で「原材料（仕入）高」が2期振り1位

経営上の問題点は、全産業で「原材料（仕入）高」が45.5%（前期比1.6pt上昇）と最も多く、次いで、「人手不足求人難」が42.7%（同2.0pt上昇）、「売上・受注の停滞・減少」が40.0%（同6.3pt低下）となった。「原材料（仕入）高」が1位となるのは2期振りである。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が60.2%（同6.4pt上昇）と最も多く、次いで「人手不足求人難」が36.7%（同3.4pt上昇）、「売上・受注の停滞・減少」が34.7%（同4.0pt低下）などとなった。「原材料（仕入）高」は2021年7～9月期以降、7期連続で1位となっている。

非製造業では、「人手不足求人難」が47.5%（同1.2pt上昇）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が44.3%（同7.8pt低下）、「人材難」が37.7%（同1.1pt低下）などとなった。なお、全産業で1位の「原材料（仕入）高」は33.6%（同2.8pt低下）で、4位となっている。

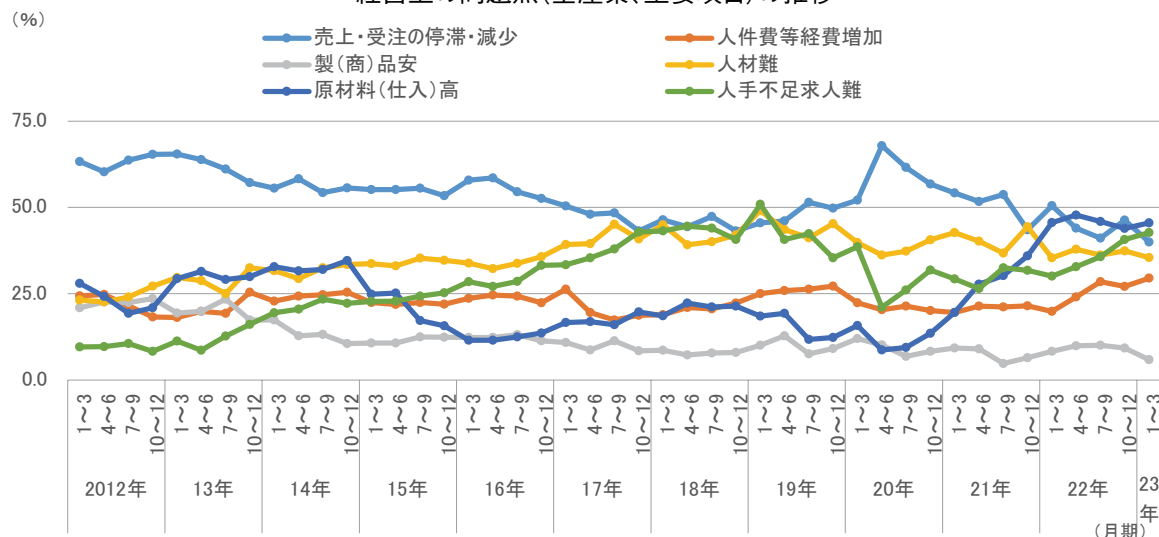
経営上の問題点（2023年1～3月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	40.0	6.8	29.5	13.6	4.1	4.1	45.5	5.9	42.7	35.5	0.0	0.5	0.5	5.0	4.1
製造業	34.7	8.2	27.6	17.3	5.1	7.1	60.2	11.2	36.7	32.7	0.0	0.0	1.0	6.1	5.1
素材業種	12.5	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	75.0	25.0	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	35.6	4.4	37.8	13.3	2.2	6.7	57.8	8.9	37.8	42.2	0.0	0.0	0.0	4.4	4.4
その他業種	37.8	11.1	15.6	20.0	8.9	6.7	60.0	11.1	33.3	22.2	0.0	0.0	2.2	8.9	6.7
非製造業	44.3	5.7	31.1	10.7	3.3	1.6	33.6	1.6	47.5	37.7	0.0	0.8	0.0	4.1	3.3
建設業	41.4	3.4	24.1	10.3	6.9	0.0	41.4	0.0	58.6	44.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	42.1	21.1	26.3	21.1	0.0	0.0	42.1	5.3	42.1	26.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3
小売業	39.1	4.3	34.8	8.7	4.3	4.3	39.1	4.3	26.1	30.4	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3
運輸・倉庫業	60.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	30.0	0.0	50.0	40.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
その他業種	46.3	0.0	39.0	9.8	2.4	0.0	22.0	0.0	53.7	41.5	0.0	2.4	0.0	2.4	4.9

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点(全産業、主要項目)の推移



6. 設備投資

(1) 2022年10月～2023年3月期の実績：計画比で製造業・非製造業とも概ね横ばい

設備投資実施割合は全産業で57.1%と、当初計画（55.2%）から概ね横ばい、前期（2022年4～9月期）実績の59.5%から概ね横ばいとなった。投資内容をみると、「買替・更新」（36.3%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（29.7%）、「新規の導入」（28.6%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が61.0%と当初計画（58.4%）から概ね横ばい、前期実績の62.9%から概ね横ばいとなった。投資内容をみると、「買替・更新」（41.8%）が最も多く、次いで「新規の導入」（38.4%）、「車両・運搬具等」（23.7%）などとなっている。

非製造業では実施割合が54.0%と当初計画（52.5%）から概ね横ばい、前期実績の57.5%から4pt低下した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（34.4%）が最も多く、次いで「買替・更新」（32.0%）、「新規の導入」（20.8%）などとなっている。

設備投資の実績（2022年10月～2023年3月期）

(%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.2	57.1	28.6	36.3	9.4	14.0	5.0	29.7
製造業	58.4	61.0	38.4	41.8	7.1	12.2	3.1	23.7
素材業種	44.4	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0
加工業種	61.4	60.9	42.2	32.6	6.5	11.1	2.2	22.2
その他業種	58.3	65.2	39.1	54.5	9.1	13.3	4.5	29.5
非製造業	52.5	54.0	20.8	32.0	11.2	15.4	6.4	34.4
建設業	50.0	44.8	17.2	13.8	10.3	10.3	3.4	34.5
卸売業	58.3	63.2	21.1	36.8	10.5	15.8	10.5	57.9
小売業	55.6	44.0	16.0	40.0	16.0	20.8	8.0	28.0
運輸・倉庫業	63.6	50.0	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	50.0
その他業種	46.3	62.8	23.8	38.1	7.1	17.1	4.8	23.8

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2023年4～9月期の計画：「計画あり」は全産業で4pt上昇の見通し

先行き（2023年4～9月期）の「計画あり」の割合は、全産業で60.6%と、今期実績から4pt上昇する見通しである。計画内容は「買替・更新」（37.5%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（32.9%）、「新規の導入」（28.1%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が61.0%と、今期実績から横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（42.4%）が最も多く、次いで「新規の導入」（34.3%）、「車両・運搬具等」（21.4%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が60.3%と、今期実績から6pt上昇する見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（41.9%）が最も多く、次いで「買替・更新」（33.6%）、「新規の導入」（23.2%）などとなっている。

設備投資の計画（2023年4～9月期）

(%)

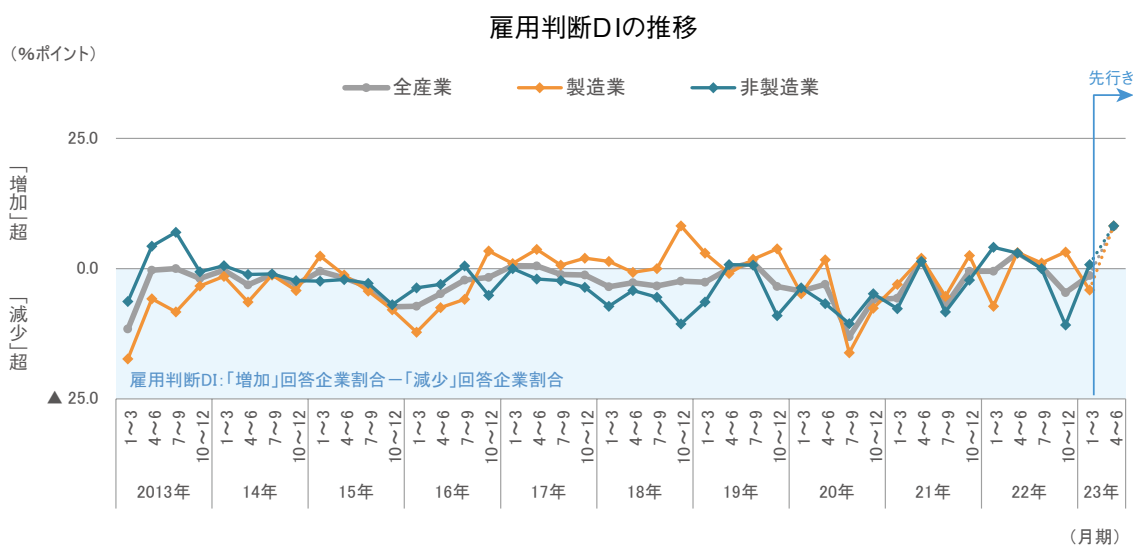
	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	60.6	3.5	28.1	37.5	9.9	13.9	5.0	32.9
製造業	61.0	0.0	34.3	42.4	5.2	10.2	3.1	21.4
素材業種	50.0	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	63.0	2.2	39.1	37.0	6.7	8.7	4.3	23.9
その他業種	60.9	▲4.3	31.1	48.9	4.5	13.6	2.3	22.7
非製造業	60.3	6.3	23.2	33.6	13.6	16.8	6.5	41.9
建設業	55.2	10.3	10.3	6.9	6.9	6.9	3.4	51.7
卸売業	73.7	10.5	21.1	42.1	26.3	15.8	10.5	68.4
小売業	56.0	12.0	32.0	48.0	28.0	32.0	12.0	48.0
運輸・倉庫業	60.0	10.0	30.0	40.0	0.0	20.0	10.0	40.0
その他業種	60.5	▲2.3	26.2	38.1	7.1	14.3	2.4	19.5

※項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 — 製造業で 7pt 低下、非製造業で 12pt 上昇

雇用判断 DI は、全産業で「減少」超 1.3%と前期（同 4.6%）から 3pt 上昇した。業種別にみると、製造業が「減少」超 4.1%と前期比 7pt 低下したのに対し、非製造業は「増加」超 0.8%と同 12pt 上昇している。一部の製造業からは、「人員不足で需要に对应できない」（窯業・土石）、「価格転嫁を進めて賃上げをしたいが、顧客理解が得られない。離職者が増え、次期は生産減となる」（電気機械）など、人手不足・求人難が生産に影響するほど深刻との声が聞かれた。

先行き（2023年4～6月期）は、全産業で「増加」超 8.1%と今期から 9pt 上昇し、業種別では、製造業が同 8.2%と 12pt 上昇、非製造業が同 8.2%と 7pt 上昇する見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期実績比で製造業・非製造業とも概ね横ばい

資金繰り DI を業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超 11.3%と、前回予測（同 8.5%）から概ね横ばい、前期実績（同 12.6%）から概ね横ばいだった。非製造業では同 4.8%と、前回予測（同 3.4%）から概ね横ばい、前期実績（同 2.5%）から概ね横ばいだった。なお、製造業・非製造業とも、8割超は前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2023年4～6月期）は、製造業が「苦しくなる」超 10.4%と今期から横ばい、非製造業が同 8.3%と 4pt 低下する見通しである。

資金繰り DI の推移 (前期比・%ポイント)

		2019		2020				2021				2022				2023		
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	前回予測	4~6月期予測	
製造業	DI	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲12.6	▲11.3	▲8.5	▲10.4	
	楽	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	7.4	4.8	6.4	3.4	2.1	3.1	4.3	2.1	
	変わらない	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	80.2	83.1	75.5	82.0	83.2	82.5	83.0	85.4	
	苦	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	12.3	12.0	18.1	14.6	14.7	14.4	12.8	12.5	
非製造業	DI	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲2.5	▲4.8	▲3.4	▲8.3	
	楽	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	10.4	7.2	10.0	5.0	7.4	7.3	5.8	4.1	
	変わらない	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	81.5	82.4	82.9	85.8	82.6	80.6	85.0	83.5	
	苦	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	8.1	10.4	7.1	9.2	9.9	12.1	9.2	12.4	

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が48.0%（前期比0.5pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が30.5%（同0.3pt低下）、「運転資金増加」が21.5%（同0.7pt低下）と続いた。業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が44.9%（同0.7pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が40.4%（同0.4pt上昇）、「運転資金増加」が24.7%（同2.0pt低下）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が50.5%（同0.4pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が22.5%（同0.6pt低下）、「運転資金増加」が18.9%（同0.4pt上昇）と続いた。

資金繰り上の問題点（2023年1～3月期）

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	30.5	21.5	5.5	4.5	4.5	8.0	48.0	18.0	4.0	11.0	3.5	2.5	7.5
製造業	40.4	24.7	3.4	4.5	4.5	11.2	44.9	23.6	7.9	13.5	3.4	2.2	2.2
素材業種	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	35.9	33.3	5.1	10.3	2.6	15.4	43.6	20.5	7.7	15.4	2.6	2.6	5.1
その他業種	42.9	16.7	0.0	0.0	7.1	9.5	47.6	26.2	7.1	14.3	4.8	2.4	0.0
非製造業	22.5	18.9	7.2	4.5	4.5	5.4	50.5	13.5	0.9	9.0	3.6	2.7	11.7
建設業	7.4	29.6	14.8	0.0	3.7	3.7	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	3.7	14.8
卸売業	26.3	26.3	10.5	5.3	0.0	26.3	42.1	15.8	5.3	0.0	5.3	5.3	10.5
小売業	36.4	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	50.0	13.6	0.0	13.6	9.1	0.0	13.6
運輸・倉庫業	55.6	22.2	0.0	11.1	22.2	0.0	55.6	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
その他業種	14.7	14.7	2.9	5.9	5.9	0.0	58.8	8.8	0.0	14.7	2.9	2.9	11.8

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：製造業・非製造業とも「変わらない」が9割超

借入難易度判断DIを業種別にみると、長期資金は製造業・非製造業ともに易化した。短期資金は製造業で易化し、非製造業では難化した。先行きは、長期資金は製造業で難化・非製造業で横ばい、短期資金は製造業で難化・非製造業で横ばいの見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

		2019		2020					2021				2022				2023		
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	10~12		
		月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	
長期資金	製造業	DI	▲4.9	▲4.2	▲11.9	▲6.5	▲7.8	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲2.2	▲3.5	▲3.2	▲3.1	▲3.2	▲3.2	
		楽	1.0	1.7	2.8	4.0	2.9	2.1	2.0	2.2	3.8	0.0	3.2	4.5	2.2	2.1	2.2	2.1	
		変わらない	93.1	92.4	82.6	80.6	86.4	94.8	91.8	90.2	88.6	92.6	91.4	87.5	92.5	92.7	92.4	92.6	
	非製造業	DI	▲2.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲3.3	5.7	▲0.7	▲2.1	3.9	2.6	2.2	0.9	▲0.8	0.0	▲1.7	0.0	
		楽	1.6	2.3	7.6	4.6	5.6	12.2	5.3	5.1	7.8	6.8	6.7	5.1	6.0	4.9	4.3	4.2	
		変わらない	94.4	89.8	80.6	80.9	85.5	81.3	88.7	87.7	88.4	89.0	88.8	90.7	87.2	90.2	89.7	91.6	
短期資金	製造業	DI	▲3.0	▲2.5	▲12.9	▲5.6	▲6.8	0.0	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲1.1	▲1.2	▲2.2	▲1.0	▲3.2	▲2.1	
		楽	2.0	2.5	1.9	4.0	2.9	3.1	3.1	3.3	3.8	0.0	4.3	4.5	3.2	2.1	2.2	2.1	
		変わらない	93.1	92.4	83.3	81.5	87.4	93.8	91.8	90.2	88.5	93.8	90.3	89.8	91.4	94.8	92.4	93.7	
	非製造業	DI	▲3.2	▲4.7	▲5.7	▲4.6	▲4.9	3.3	0.0	▲0.7	5.5	2.5	3.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	
		楽	1.6	1.6	6.3	2.6	4.8	10.6	5.3	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.1	4.1	5.3	4.2	
		変わらない	93.6	92.1	81.7	83.6	85.5	82.1	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	92.6	90.3	92.4	
苦	4.8	6.3	12.0	7.2	9.7	7.3	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.2	3.3	4.4	3.4			

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	226	78	75	43	29	1
製造業	100	27	42	21	9	1
素材業種	8	2	3	2	1	0
加工業種	46	12	21	12	1	0
その他業種	46	13	18	7	7	1
非製造業	126	51	33	22	20	0
建設業	29	16	8	4	1	0
卸売業	19	5	9	2	3	0
小売業	25	11	3	3	8	0
運輸・倉庫業	10	5	2	1	2	0
その他業種	43	14	11	12	6	0

※ 2022年10～12月期調査より、非製造業のうち「サービス業他」としていた分類名を「その他業種」に変更した。なお、含まれる業種の内訳に変更はない。

各業種内の構成

製 材 業 種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
	化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
	鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
	その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
加 工 業 種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
	はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
	電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
	輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
業 種	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
	木材・木製品	木材など
	窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
	その他製造業	印刷など
非 製 造 業	建設業	建築、土木など
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
	運輸・倉庫業	物流、旅客など
その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など	